

## 実績評価書

平成16年7月

政策体系	番号	
基本目標	4	経済・社会の変化に伴い多様な働き方が求められる労働市場において労働者の職業の安定を図ること
施策目標	1	労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること
	III	官民の連携により労働力需給調整機能を強化すること
担当部局・課	主管部局・課	職業安定局需給調整事業課
	関係部局・課	

## 1. 施策目標に関する実績の状況

実績目標 1	しごと情報ネットにより求人情報等へのアクセスの円滑化を図ること				
(実績目標を達成するための手段の概要)					
インターネットや携帯電話を利用して、民間職業紹介事業者、民間求人情報提供事業者、公共職業安定所等が確保した求人情報等を求職者が一覧し、検索できるシステムである「しごと情報ネット」(平成13年8月8日から運用開始)について、求人情報等のメール配信サービスの開始、労働者派遣事業に係る派遣先の情報提供サービスの開始等の充実を行うことにより、求人情報等へのアクセスの円滑化を図る。					
(評価指標)	H11	H12	H13	H14	H15
しごと情報ネット参加機関数 (機関)	—	—	3,438	3,820	4,533
(備考)					
・ 各年度3月31日現在の数である。					
(評価指標)	H11	H12	H13	H14	H15
しごと情報ネット求人情報件数 (件)	—	—	471,272	504,095	634,002
(備考)					
・ 各年度3月31日現在の数である。					
(評価指標)	H11	H12	H13	H14	H15
しごと情報ネット求職者情報件数 (障害者に係るものに限る。) (件)	—	—	—	—	—
(備考)					
・ 障害者に係る求職者情報の提供は、平成16年度から開始する事業である。					
(評価指標)	H11	H12	H13	H14	H15
しごと情報ネットアクセス件数【PC版】 (万件)	—	—	35.0	39.6	51.8
しごと情報ネットアクセス件数【携帯版】 (万件)	—	—	31.2	46.9	53.2
(備考)					
・ 各年度3月の1日当たりの平均件数である。					

## 2. 評価

### (1) 現状分析

#### 現状分析

雇用失業情勢は、有効求人倍率が平成15年4月の0.56倍から平成16年3月には0.77倍に達するなど改善しつつあるが、完全失業率は改善したとはいえ4.7%と依然高水準にあり、労働力需給調整機能を官民の連携により今以上に高めていくことが喫緊の課題となっている。

### (2) 評価結果

#### 政策手段の有効性の評価

しごと情報ネットの運用開始により、求職者は、官民の参加機関の有する豊富な求人情報（全国で約63万件（平成16年3月31日現在））等の中から、自身の希望等に合致する求人情報等の検索が可能となった。携帯電話からのアクセスを可能としたこと（平成14年3月）、求人情報等のメール配信サービスを開始したこと（平成15年4月）、労働者派遣事業に係る派遣先の情報提供サービスを開始したこと（平成15年7月）等のしごと情報ネットの充実により、1日当たりのアクセス件数は以下のとおり大幅に増加していることから、この手法は、豊富な求人情報等へ多数の求職者が容易にアクセスすることを可能とし、求人情報等へのアクセスの円滑化を図るために有効に機能していると考えられる。

また、平成16年度より実施する、しごと情報ネットを活用した障害者の求職者情報提供は、求人企業から障害者の求職情報へのアクセスの円滑化を図るため有効な手法と考える。

- ・ 平成13年8月のアクセス件数（PC版のみ）…約12万件/日
- ・ 平成14年3月のアクセス件数（PC版のみ）…約30万件/日
- ・ 平成14年3月のアクセス件数（PC版・携帯版）…約66万3千件/日
- ・ 平成15年3月のアクセス件数（PC版・携帯版）…約87万件/日
- ・ 平成16年3月のアクセス件数（PC版・携帯版）…約105万件/日

#### 政策手段の効率性の評価

しごと情報ネットは、インターネットの利用により、一か所のシステム整備コスト及び運用コストをもって、全国の多数の求職者に、官民の参加機関の有する豊富な求人情報等の中から自身の希望等に合致する求人情報等を検索することを可能とするものであり、求人情報等へのアクセスの円滑化を効率的に進めるものである。

また、平成16年度から実施する、しごと情報ネットを活用した障害者の求職者情報提供について、知名度もあり一定のアクセス実績もあるしごと情報ネットに掲載することは、効率的な手法と考える。

#### 総合的な評価

しごと情報ネットは、官民の参加機関の有する豊富な求人情報等に多数の求職者が容易にアクセスすることを可能としているが、求人情報等のメール配信サービスの開始等のしごと情報ネットの充実により、求人情報等へのアクセスの円滑化が有効に図られたところであり、官民の連携により労働力需給調整機能を強化するという施策目標の達成に向けて進展があったと考えられる。

評価結果分類	分析分類
③	②

### 3. 特記事項

①学識経験を有する者の知見の活用に関する事項

なし

②各種政府決定との関係及び遵守状況

「e-Japan重点計画2004」(平成16年6月15日IT戦略本部決定)において、「全国の民間職業紹介事業者や公共職業安定所が保有する求人情報を、インターネットや携帯電話を利用して誰もがどこからでも容易に入手し、一覧、検索出来る官民連携ポータルサイト『しごと情報ネット』(2001年8月から稼働)について、2004年度中に障害者の求職情報の提供、職業能力開発情報とのリンケージを図ることにより、失業者の早期再就職、在職者の失業なき労働移動の一層の実現を図る。」とされている。

「規制改革推進3か年計画(改定)」(平成14年3月29日閣議決定)において、「『官民連携した雇用情報システム運営協議会』における合意を基に、公共職業安定所と民間職業紹介事業者等の連携による求人・求職情報の一元化と円滑な利用を図る総合情報ネットワークの運用を、平成13年度から確実に開始する。」とされている。

③総務省による行政評価・監視等の状況

なし

④国会による決議等の状況(警告決議、付帯決議等)

なし

⑤会計検査院による指摘

なし